

第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

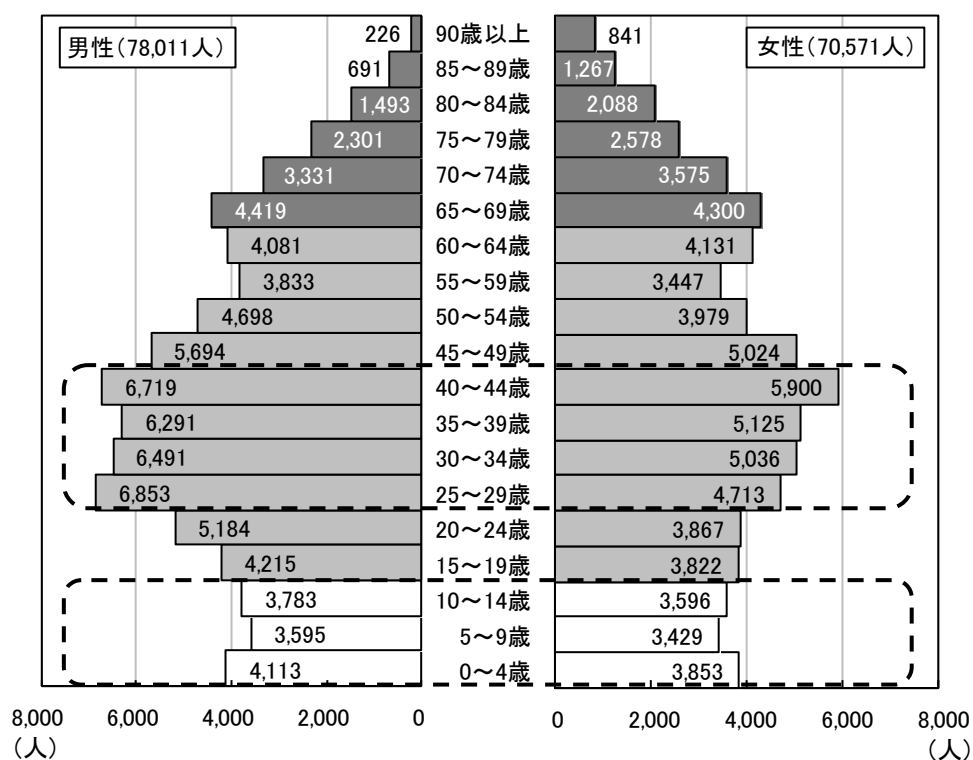
1 統計からみる刈谷市の状況

(1)人口の状況

年齢階級別人口をみると、男性では、25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳、40～44 歳がそれぞれ 6,000 人を超えています。女性では 40～44 歳が最も多く、いわゆる団塊ジュニア世代が多くなっています。20 歳代後半から 40 歳代前半の子育て世代が多いことが本市の特徴となっています。

また、年少人口については、5～9 歳、10～14 歳に比べて、0～4 歳のほうが多くなっています。

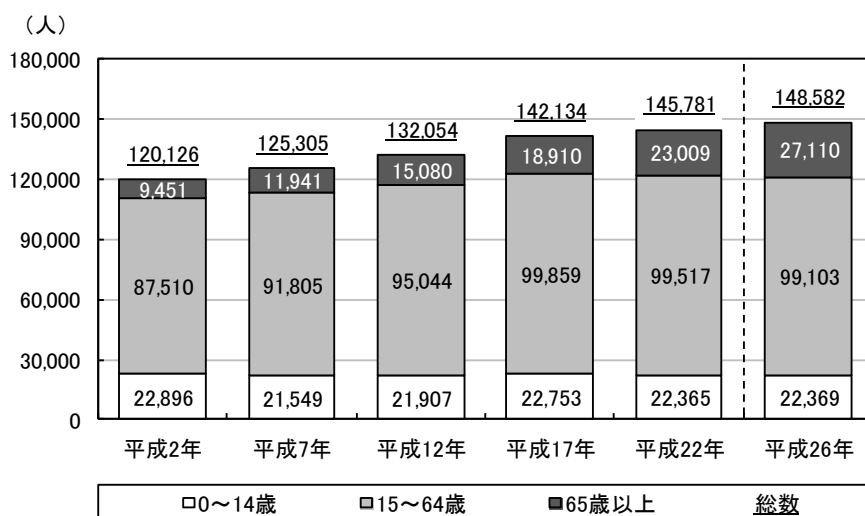
◆年齢階級別人口



資料：住民基本台帳（平成 26 年 10 月 1 日）

本市の総人口は増加傾向にあるものの、65歳以上の高齢者人口が増加しており、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は平成17年をピークに微減傾向となっています。

◆年齢3区分人口の推移

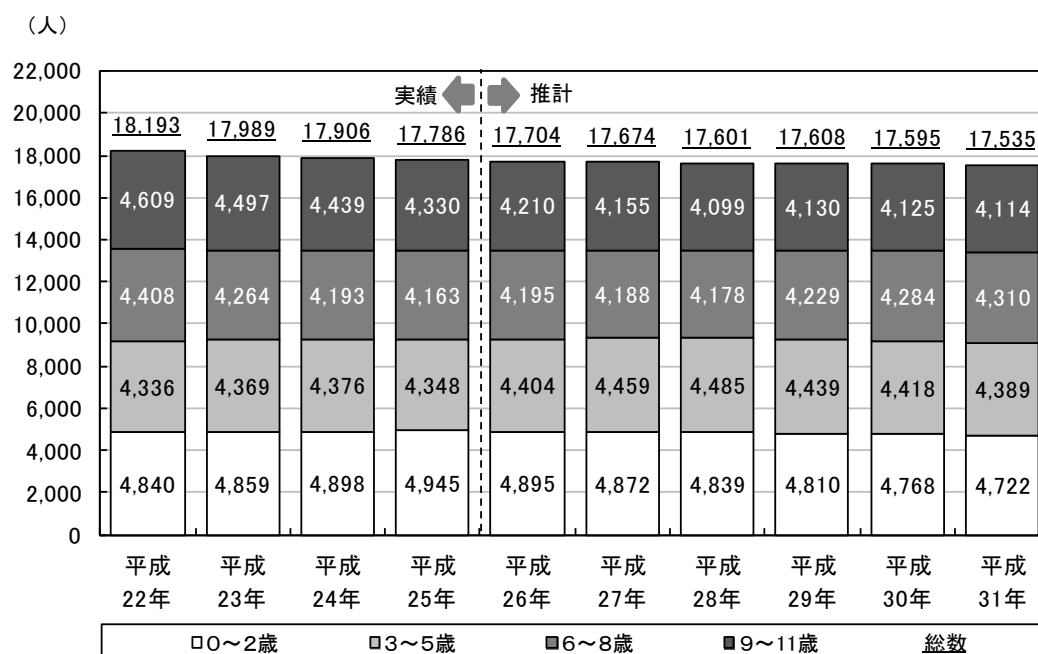


※年齢不詳者がいるため年齢3区分人口の合計と総数は一致しません。

資料：平成22年までは国勢調査（各年10月1日）、平成26年は住民基本台帳（10月1日）

本市の児童人口（0～11歳）は、今後、大幅ではないものの減少傾向で推移し、平成25年の17,786人から、平成31年には17,535人になることが予測されます。

◆児童人口推計



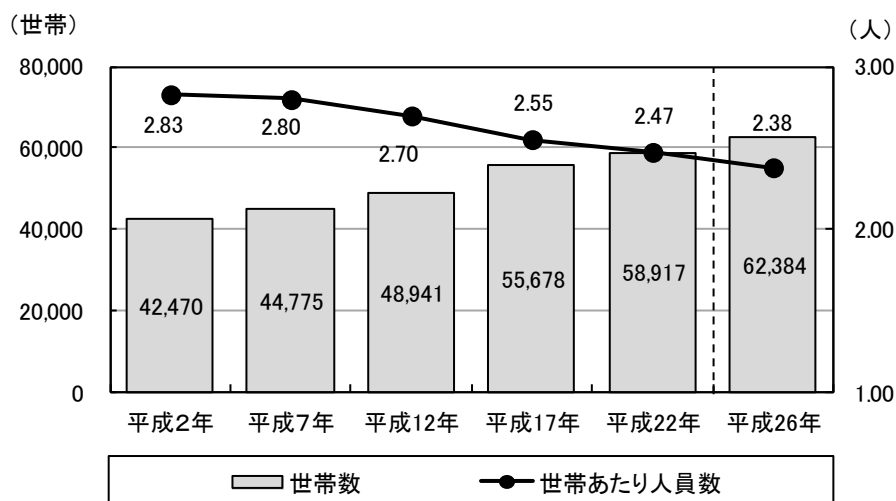
資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（各年10月1日）、推計はコーホート変化率法※1により算出

※1 コーホート変化率法：ここでの「コーホート」とは、同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。このため、大規模開発等が実施された場合は、推計値と大きくずれる可能性があります。

(2)世帯の状況

本市の世帯数は増加しており、平成26年には62,384世帯となっています。しかしながら、世帯あたりの人員数は、核家族化等の影響により減少しており、平成26年には、2.38人となっています。

◆世帯数の推移

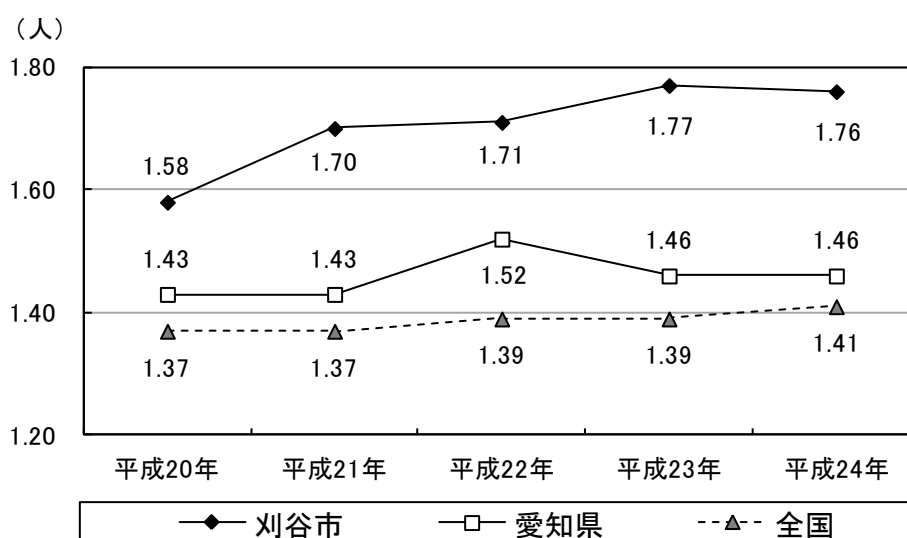


資料：平成22年までは国勢調査（各年10月1日）、平成26年は住民基本台帳（10月1日）

(3)出生の状況

本市の合計特殊出生率^{※2}は増加傾向にあり、国・県を上回って推移しています。平成20年と比較して0.18増加し、平成24年で1.76となっています。

◆合計特殊出生率の推移

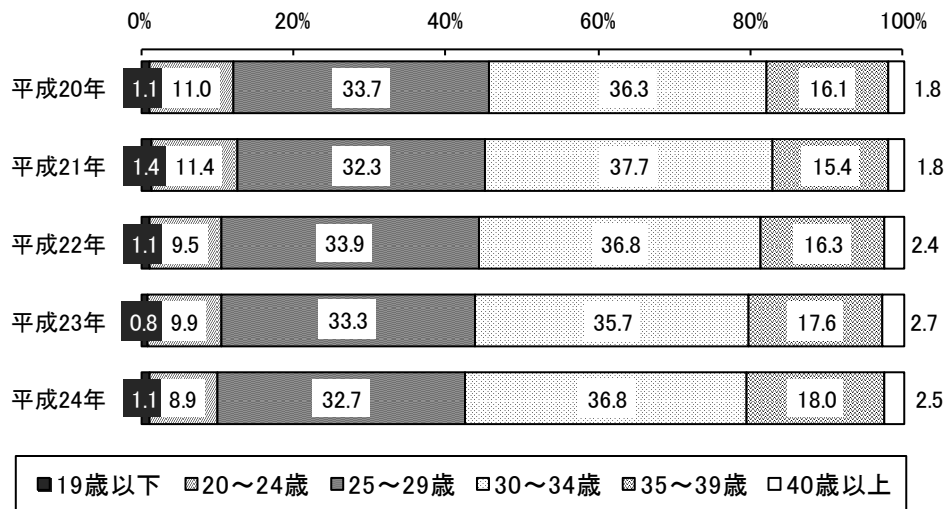


資料：愛知県衛生年報、刈谷市（各年10月1日）

※2 合計特殊出生率：その年の女性の年齢別出生率が変わらないという仮定のもとで、1人の女性（15～49歳）が、生涯に平均何人の子どもを産むかを推計した値です。人口を維持するための必要な水準は、2.07～2.08とされています。

母親の年齢別出生割合の推移をみると、晩婚化等の影響により、20～24歳が減少しており、35～39歳が増加傾向にあります。

◆母親の年齢別出生割合の推移

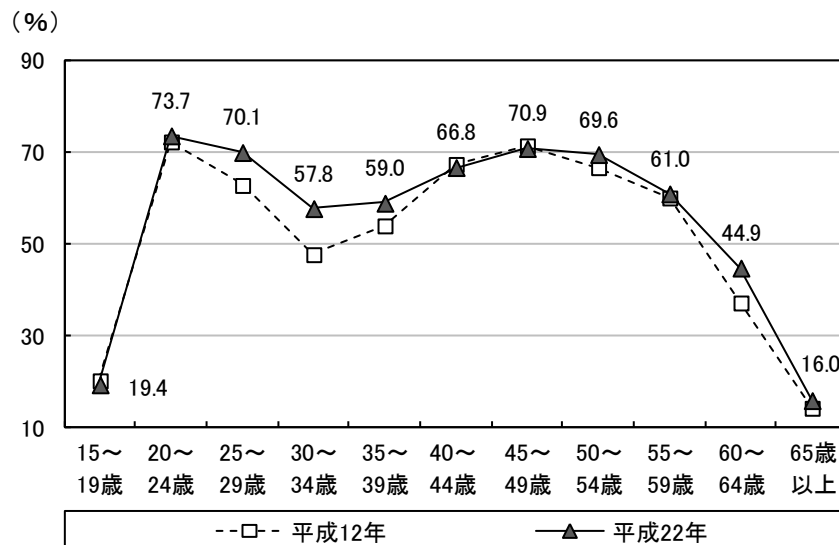


資料：愛知県衛生年報（各年 10 月 1 日）

(4) 女性の就労等の状況

本市の女性の労働力率をみると、子育て期にあたる 30 歳代の割合が低くなっており、M字カーブを描いています。平成 12 年と平成 22 年を比較すると、M字の谷の部分の部分が浅くなってきており、子育て期でも働く女性が増加していることがうかがえます。

◆女性の労働力率の状況



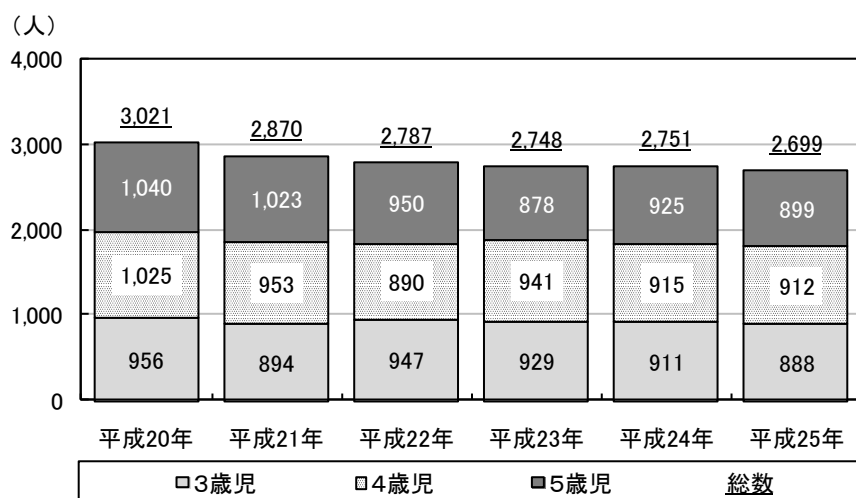
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

(5) 幼稚園・保育園の状況

本市の0～5歳の人口は、ほぼ同数で推移しているなか、幼稚園の入園者数は減少傾向にあり、平成20年の総数3,021人から平成25年には2,699人と約11%減となっています。

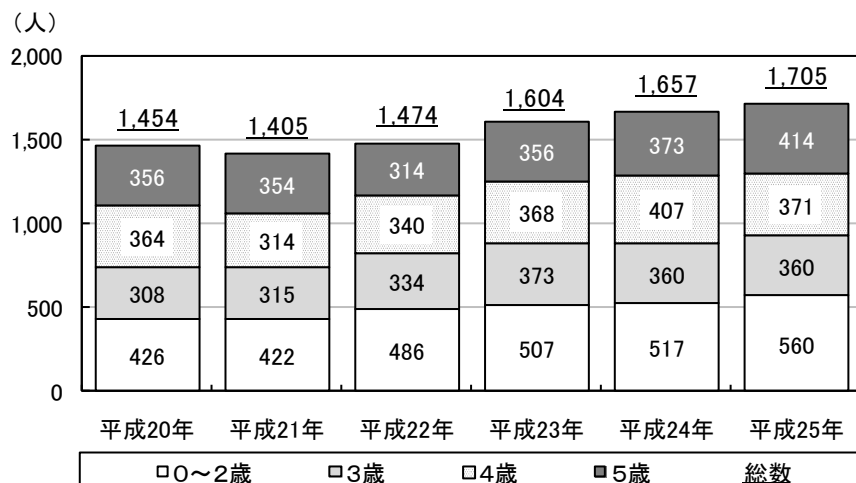
一方、保育園の入園者数は増加傾向にあり、平成20年の総数1,454人から平成25年には1,705人と約17%増となっています。特に0～2歳の入園者数が増加しています。今後も0～2歳の低年齢児の保育ニーズが高まることが予測されるため、需要に即した整備を進めることが必要となっています。

◆刈谷の幼稚園の入園状況



資料：刈谷の統計（各年5月1日）

◆刈谷の保育園の入園状況



資料：刈谷の統計（各年4月1日）

2 ニーズ調査結果

(1)調査概要

本計画策定にあたる基礎資料として、子育て家庭の生活実態、教育・保育や子育て支援サービスの利用状況・利用意向、子ども・子育てに関する要望・意見等を把握するため、ニーズ調査を実施しました。

◆調査実施の概要

調査地域	刈谷市全域
調査対象者	・刈谷市内在住の「就学前児童」の保護者 ・刈谷市内在住の「小学生（１～３年生）児童」の保護者
抽出方法	住民基本台帳より、就学前児童（０～５歳児）２,０００人、小学生（１～３年生）児童１,０００人の合計３,０００人を無作為抽出
調査期間	平成２５年１１月８日～１１月２２日
調査方法	郵送による配布・回収

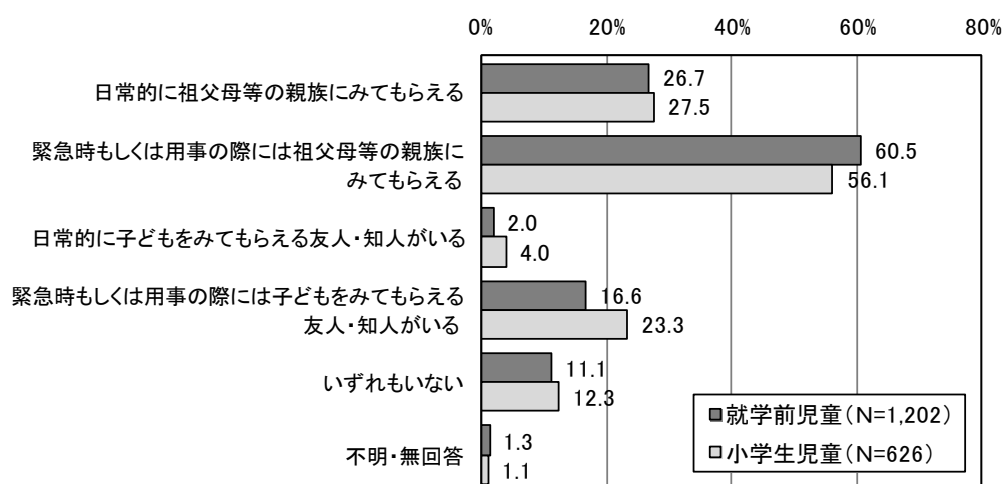
◆回収率

	配布数	回収数	回収率
就学前児童保護者	２,０００	１,２０２	６０.１％
小学生児童保護者	１,０００	６２６	６２.６％
合計	３,０００	１,８２８	６０.９％

(2)子どもの育ちをめぐる環境について

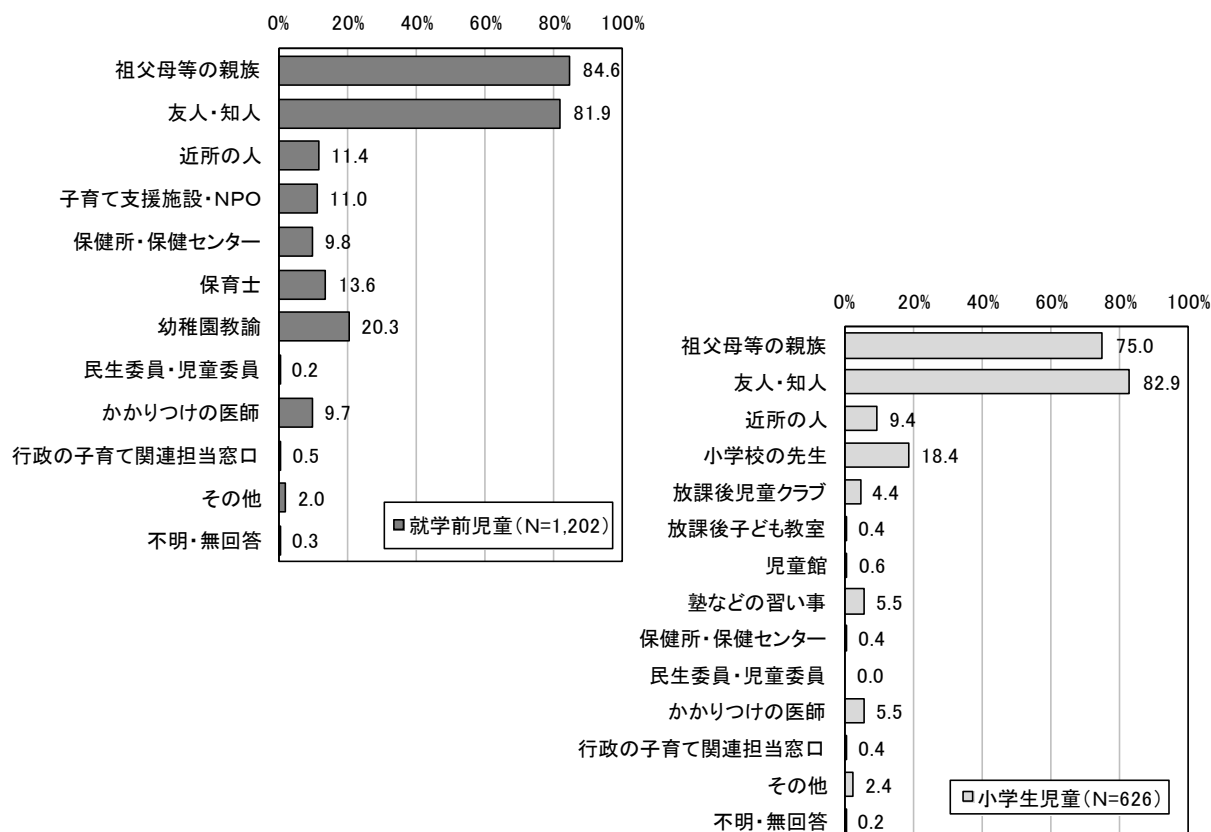
《日頃お子さんをみてもらえる親族・知人の状況》

- 日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人は、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童では26.7%、小学生児童では27.5%で、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」ではともに6割前後と、身近な親族を頼る人が多くなっています。



《子育てや教育についての相談》

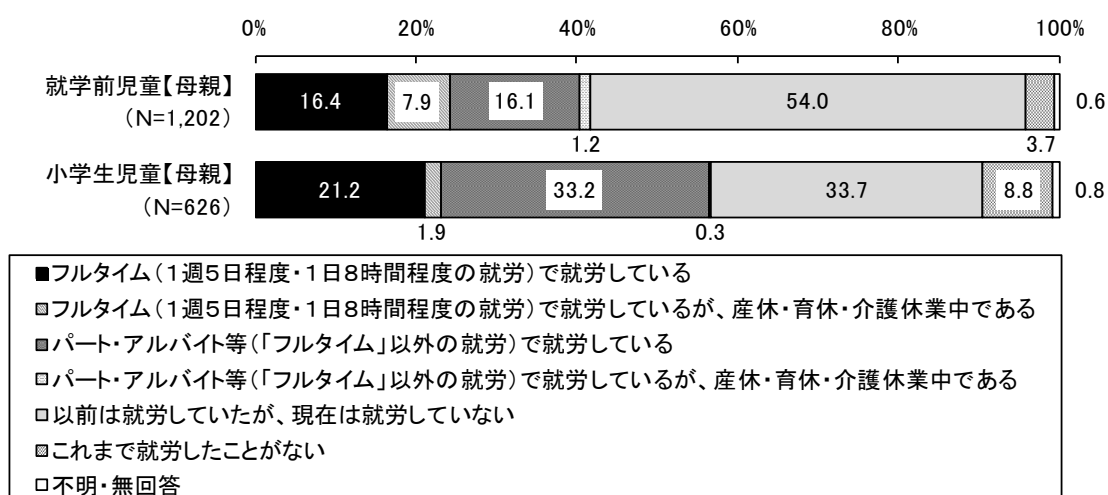
- 相談先は、就学前児童、小学生児童ともに「祖父母等の親族」「友人・知人」がそれぞれ8割前後で、専門機関より身近な人に相談する人が多くなっています。



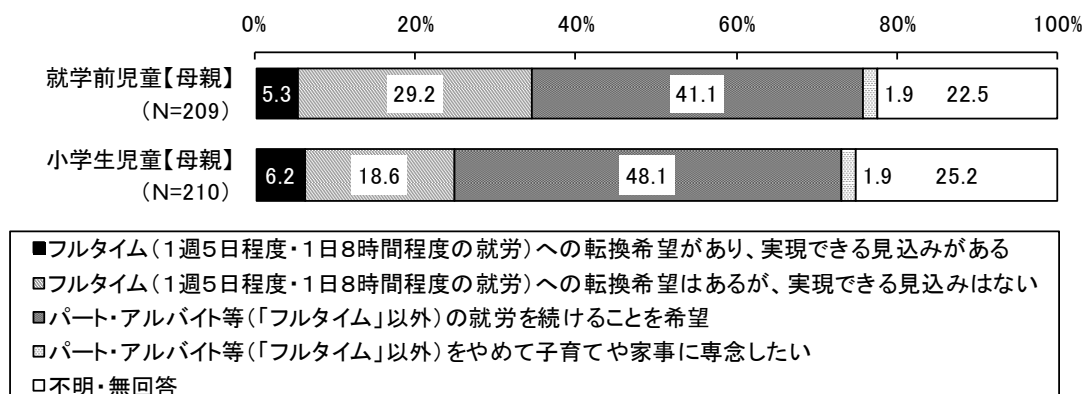
(3)母親の就労状況

《母親の就労状況》

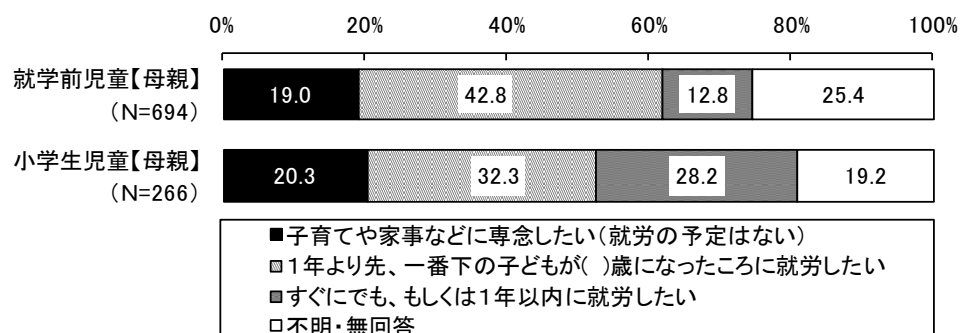
- 母親の就労状況について、就学前児童では「以前は就労していたが、現在は就労していない」が54.0%となり、出産等を機に離職した人が半数以上みられます。小学生児童では「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労している」が就学前児童と比較して高く、子どもの年齢が上がるにしたがい、再就職している母親が多くなっていることがうかがえます。



- パート・アルバイト等で働き続けることを希望する人の割合は、就学前児童の母親で41.1%、小学生児童の母親で48.1%となっています。また、パート・アルバイト等で就労している人のフルタイムへの転換希望について、「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）への転換希望があり、実現できる見込みがある」「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）への転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせると、就学前児童の母親で34.5%、小学生児童の母親で24.8%となっています。



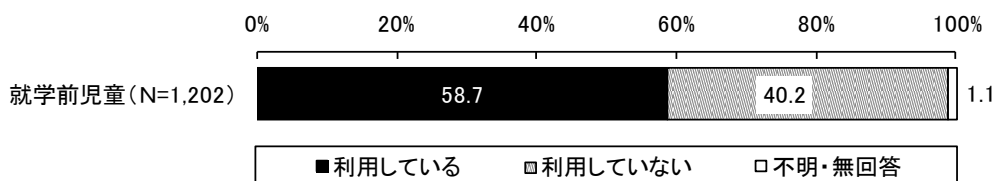
- 現在就労していない人の就労意向については、「1年より先、一番下の子どもが（ ）歳になったところに就労したい」が就学前児童の母親で42.8%、小学生児童の母親で32.3%となっており、現在働いていなくても、条件が整えば働きたい希望のある母親がいることがうかがえます。



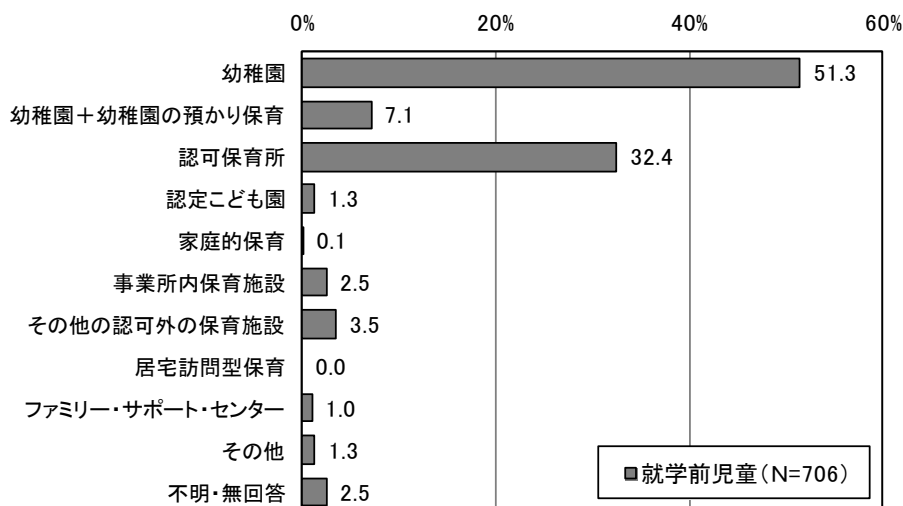
(4) 平日の定期的な教育・保育事業について

《平日に幼稚園や保育所などを利用している人の状況》

- 平日に幼稚園や保育所などの施設やサービスを定期的に利用している人は、全体の58.7%となっています。

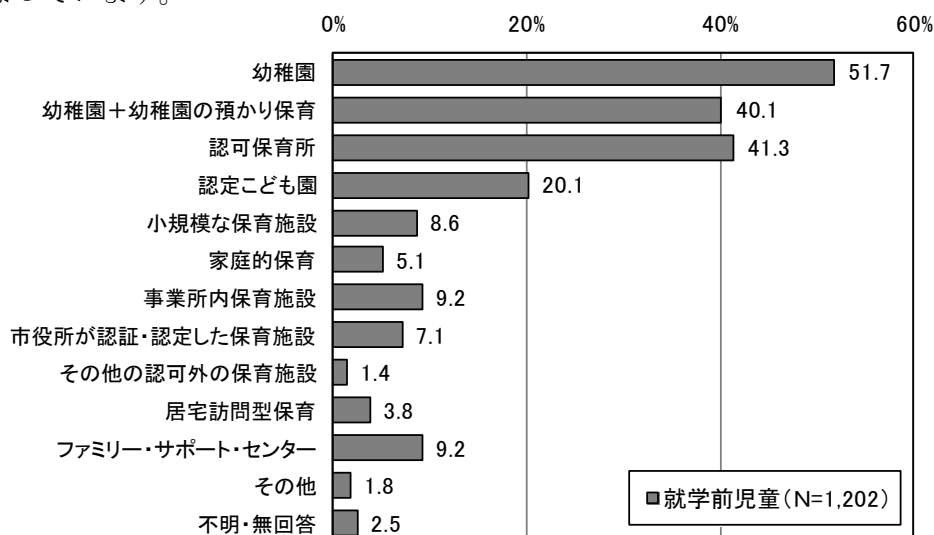


- 利用している施設やサービスは、「幼稚園」「認可保育所」の割合が51.3%、32.4%と高くなっています。



《今後の利用意向》

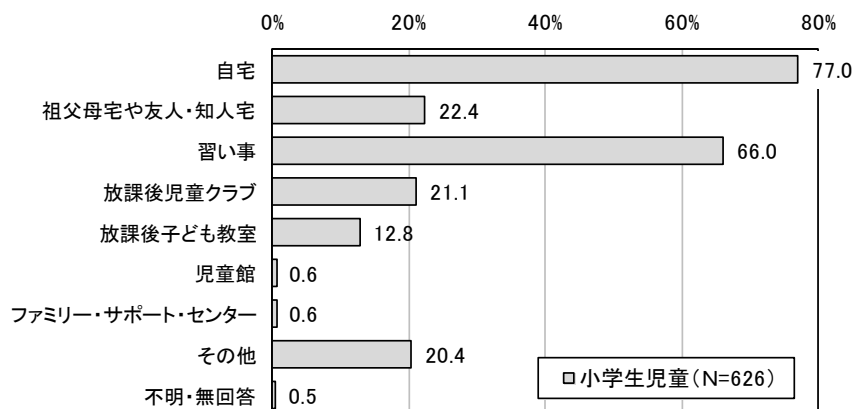
- 現在の利用状況に関わらず、平日に「定期的に」利用したいと考える施設やサービスの割合について、「幼稚園」51.7%、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」40.1%、「認可保育所」41.3%となっています。



(5) 小学校就学後の過ごし方について

《放課後の過ごし方（小学生児童）》

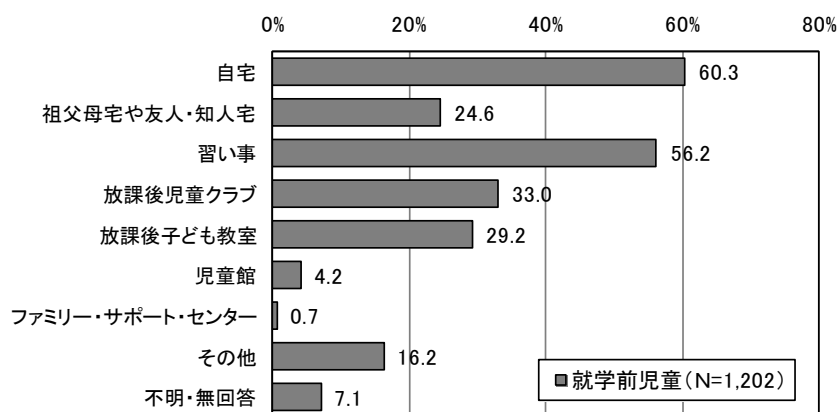
- 小学校低学年の放課後の過ごし方について、「自宅」が77.0%、「習い事」が66.0%となっています。放課後児童クラブの利用は、21.1%となっています。



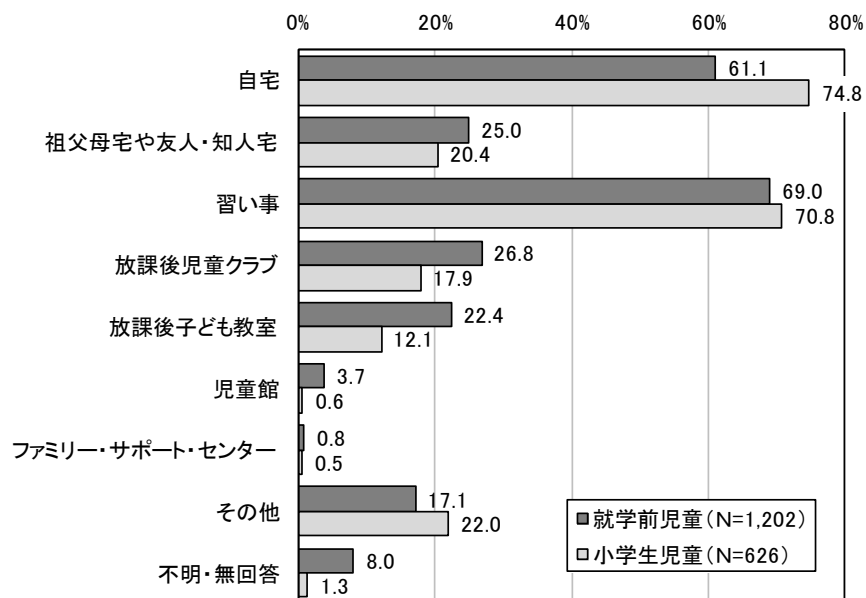
《放課後児童クラブの利用希望》

- 放課後児童クラブの利用希望について、就学前児童では、低学年の時が33.0%、高学年の時が26.8%となっています。小学生児童では高学年の時が17.9%となっています。

低学年



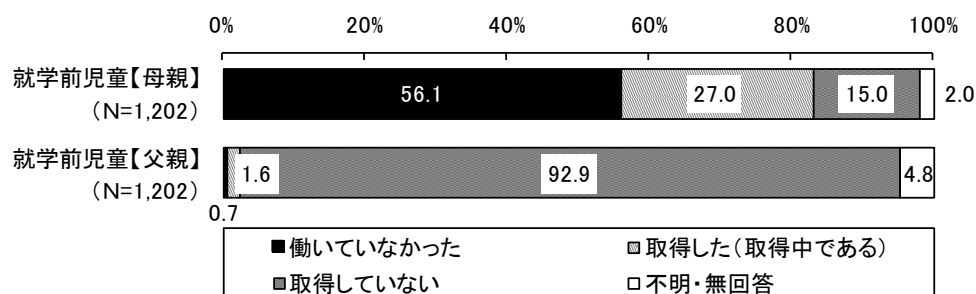
高学年



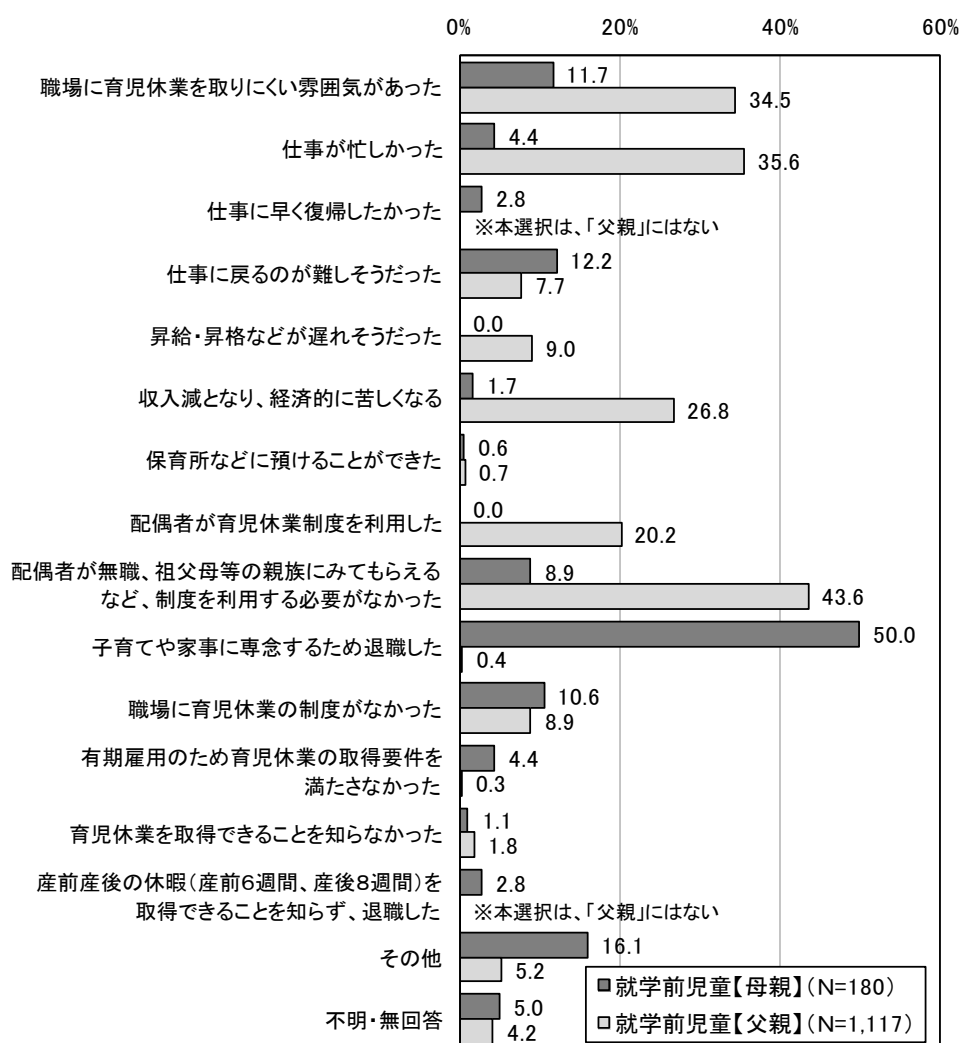
(6) 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について

《育児休業の取得について》

- 育児休業の取得状況は、母親で 27.0%、父親で 1.6%と差がみられます。



- 育児休業を取得していない理由について、母親では「子育てや家事に専念するために退職した」が 50.0%、父親では「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど制度を利用する必要がなかった」が 43.6%となっています。父親では、「仕事が忙しかった」35.6%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」34.5%があげられています。

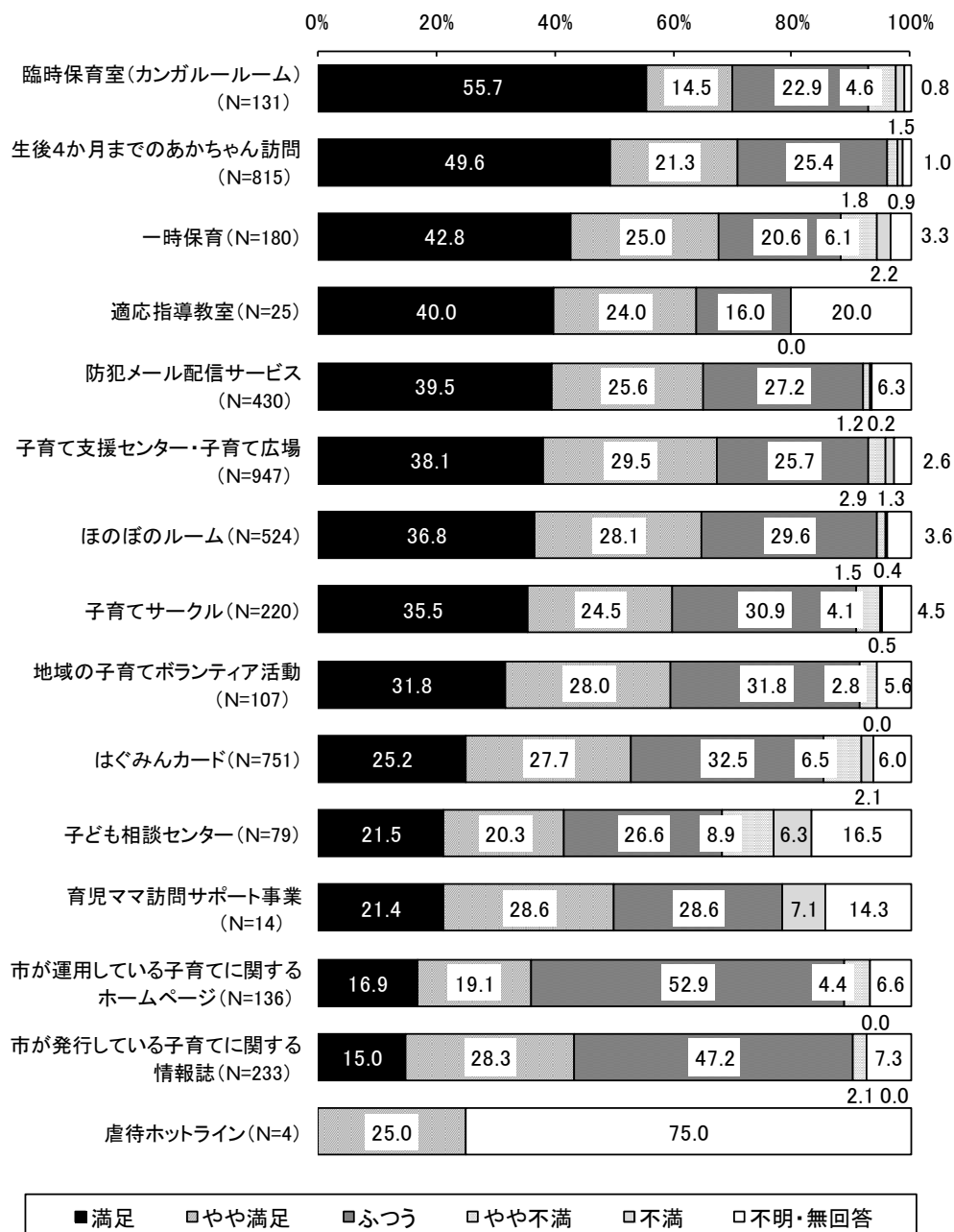


(7)子育て施策の満足度について

《各種子育てサービスについて》

- 市が実施している子育て支援サービスについての満足度は、『満足』（「満足」と「やや満足」を合わせた割合）が「臨時保育室（カンガルールーム）」「生後4か月までのあかちゃん訪問」で7割を超えています。

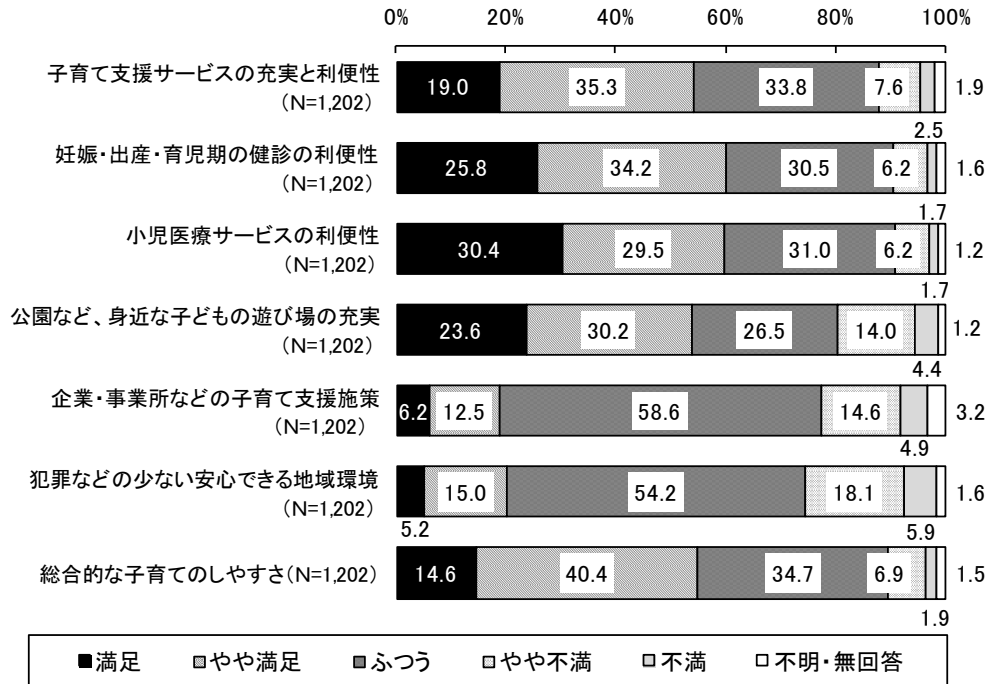
【就学前児童】



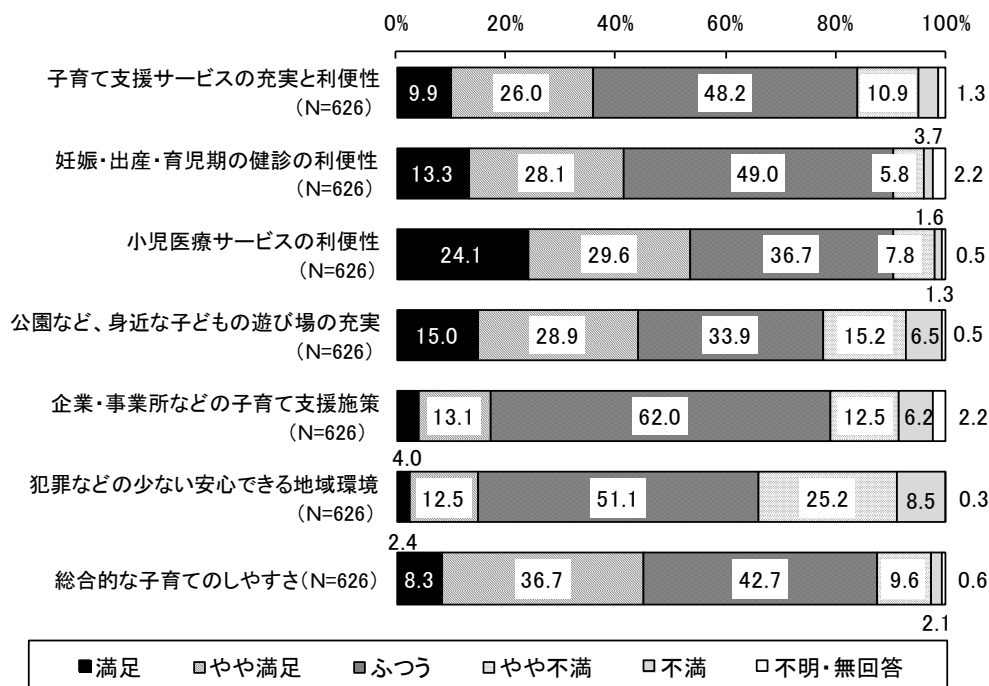
《分野別満足度について》

- 市における分野別満足度は、『満足』（「満足」と「やや満足」を合わせた割合）が就学前児童では「妊娠・出産・育児期の健診の利便性」が60.0%、「小児医療サービスの利便性」が59.9%、小学生児童では「小児医療サービスの利便性」が53.7%となっています。

【就学前児童】



【小学生児童】



3 次世代育成支援行動計画の評価

次世代育成支援行動計画（後期計画）で設定した「主な施策の目標値」について、進捗状況を検証・評価しました。

◆地域子育て支援拠点事業の充実

事業概要		子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するため、子育てについての情報発信、相談、一時保育、赤ちゃん体操教室の実施等を行っています。（センター型） 子育て支援団体と連携し、主に乳幼児（0～3歳児）とその親を対象に、手遊び・紙芝居・親子遊び等のふれあい遊び、育児相談、子育てに関する講習会、参加者のネットワークづくりの支援等を行います。（ひろば型）					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 （見込み）
目標値	センター型	—					
実績値	か所数	4	4	4	4	4	4
目標値	ひろば型	—	3				4
実績値	か所数	1	1	2	3	4	4
検証・評価		ひろば型は計画当初は1か所での開設であり、平成 23 年度から1か所ずつ増設され、平成 25 年度に計画目標を達成しました。センター型は平成 23 年4月のあおば子育て支援センターから、中央子育て支援センターへの移設により利用者も増加し、その後も順調に推移しています。 各種子育て講座の開催、父親の子育て参加の場の提供等利用者のニーズに応え、子育て支援の内容の充実を図ってきました。					

◆一時保育の充実

事業概要		非定期的に就労している人、育児疲れ解消等の理由で利用を希望する人に対して、小学校就学前の児童を拠点保育園で一時的に保育します。また、保護者の傷病、事故、出産、看護、冠婚葬祭等の理由により、小学校就学前の児童を状況に応じて緊急一時的に保育します。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	か所数	—	3				4
実績値		3	3	3	3	4	5
目標値	定員(人)	—	30				40
実績値		30	30	30	32	42	52
検証・評価		利用者ニーズも高く、か所数、定員とも目標値を上回る見込みとなりました。一時保育を必要とする人が必要な時に利用できるようにするため、利用目的の明確化や事業実施園のさらなる整備等の方策により、保護者のニーズに対応できる体制の検討が必要です。					

◆ファミリー・サポート・センターの充実

事業概要		仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うため、育児の応援をしてほしい人と育児の応援をしたい人を組織化し、相互援助活動を行います。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	会員数	—	2,000			2,200	
実績値	(人)	1,947	2,142	2,355	2,494	2,766	2,800
検証・評価		会員数が当初目標を大幅に上回り、また活動件数も順調に伸びています。病児の預かりや低所得者の利用に対する補助金を交付したり、安全に子どもを預かることへの意識付けと病児・病後児を預かる体制の整備を目的とし、援助会員を対象に「病児を預かるための講習会」を実施するなど、利用しやすい体制を整備してきました。					

◆ショートステイの充実

事業概要		保護者が傷病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、県内の委託施設や登録養育者により一定期間養育します。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	養育者数	—	12				
実績値	(人)	11	11	11	13	12	12
目標値	契約施設数	—	5				
実績値		5	5	6	7	8	8
検証・評価		隣接する東浦町の児童養護施設と新たに契約を締結したことなど、近隣の児童養護施設が利用できるようになったことで、養育者数、契約施設数とも当初目標以上の確保ができました。今後は利用者のニーズに合わせた施設案内など、ソフト面の充実が必要です。					

◆臨時保育室（カンガールーム）の設置

事業概要		子育て中の親が、社会活動・学習活動等に参加できるように、各種講座、イベント、市議会等の開催時に、託児サポーターが保育を行う臨時保育室（カンガールーム）を設置します。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	事業数	—	45			50	
実績値		60	63	81	85	96	85
検証・評価		設置事業数が順調に伸び、利用者のニーズの高さがうかがえます。ニーズ調査でも満足度が高く、子育て中の母親が社会活動や学習活動に参加できるようになり、また、母親同士の情報交換の場を提供することにも貢献してきました。					

◆放課後子ども教室の充実

事業概要		学校施設を活用して、放課後に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに遊びや学習、体験活動、地域住民の方との交流活動等の取り組みを行うことにより、子どもの居場所づくりを行います。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	か所数	—	9			15	
実績値		2	3	5	6	7	10
目標値	定員(人)	—	400			640	
実績値		120	240	280	360	440	600
検証・評価		毎年、実施校が増加しています。スタッフの確保等に努めるとともに、未実施校での活動拠点提供の調整を図り、計画年度終了後も継続して目標達成に向け、実施校を増やすことが必要です。					

◆あかちゃん訪問の充実

事業概要		助産師が生後4か月未満のあかちゃんのいる家庭全戸を訪問し、母子の健康状態を把握し、保護者の多様な相談に応じます。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	訪問率(%)	—	75			78	
実績値		61	71	74	84	87	88
検証・評価		目標値を大幅に上回った訪問活動ができ、またニーズ調査の評価も高くなっています。 電話や保健師による訪問等で積極的な勧奨を行うなど、訪問率のさらなる向上に向けた取り組みが必要です。					

◆通常保育事業の充実（待機児童の解消）

事業概要		通常保育事業の拡大により定員の増大を図るとともに、0、1、2歳児の待機児童の増加に応えるため、年齢ごとの定員数を調整するなどの方策により、待機児童の解消に取り組みます。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	待機児童数	—	0				
実績値	(人)	10	5	3	6	4	6
検証・評価		保育園の増改築、新設等による定員増により、待機児童解消に向け事業を進めてきました。 今後も、出生や転入出等の人口動態及び女性の就労状況等から、市民の潜在的な保育ニーズ量を的確に捉え、年齢ごとの定員数の見直しや施設の改修等を行い、待機児童ゼロに向けた取り組みが必要です。					

◆延長保育の充実

事業概要		基本の保育時間（8 時 30 分から 16 時 30 分まで）に対し、市内全保育園で延長保育を実施しています。保護者の就労形態の多様化に応えるため、19 時以降も保育している保育園を計画的に整備するなど、延長保育の充実を図ります。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 （見込み）
目標値	か所数	—	5				
実績値		4	5	5	5	6	7
目標値	定員（人）	—	600				
実績値		490	620	620	620	730	850
検証・評価		利用者のニーズに対応し、19 時以降の延長保育の実施園のか所数、定員とも目標値を大幅に上回る見込みとなりました。現状の実施状況を踏まえ、今後は保護者のニーズに対応できるよう実施か所の拡充等の検討が必要です。					

◆児童クラブの充実

事業概要		各学校に、第2児童クラブを整備することにより、定員の拡充と活動内容の充実を図るとともに、指導員の資質向上、地域人材の活用を図ります。また、小学校区において学校敷地内に児童クラブを整備することにより、移動時における児童の安全確保に努めます。					
	年度 指標	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
目標値	クラブ数	—	24			25	
実績値		15	18	21	24	26	27
目標値	学校敷地内	—	87.0			93.0	
実績値	整備率(%)	33.3	55.6	76.2	91.7	96.2	96.3
目標値	定員(人)	—	960			1,000	
実績値		600	720	840	960	1,040	1,080
検証・評価		計画当初からクラブ数、定員の拡充が図られ、また学校敷地内整備率も上昇し、着実に事業を進めてきました。 利用者のニーズに対応した学校ごとの2クラブ化も順調に進めてきました。					